



第16回

社説・日米韓の北朝鮮対応

※2023年6月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

東アジアの平和と安定という共通の目標に向け、日米韓の連携を強化していく必要がある。

シンガポールで開かれた国際会議に合わせ、3カ国の防衛相会議が開かれた。北朝鮮が発射したミサイル情報を即時に共有する仕組みを、年内に稼働させることで一致した。

韓国はミサイル発射直後の状況、日本は自国に近い海域や空域での軌道を把握できる。だが、これまで日韓間の情報のやりとりには時間がかかり、発射されたミサイルの数などの説明が食い違うこともあった。

瞬時に情報を共有できることが可能になれば、こうした問題は解

消されるはずだ。全国瞬時警戒システム（Jアラート）の発令の迅速化や、制度向上も期待される。

北朝鮮は核・ミサイル開発を加速し、「軍事偵察衛星」の運用にも意欲を示している。脅威が増大する中、日米間の対処能力の向上は待ったなしだ。

連携強化には日韓の信頼関係の再構築が欠かせない。両国の防衛当局間には、2018年の韓国軍艦艇による海上自衛隊哨戒機への火器官制レーザー照射問題などで相互不信が広がり、安全保障協力の妨げとなってきた。

約3年半ぶりに開かれた日韓防衛相会議では、レーザー照射問題を棚上げする形で協力を進めるこ

とで一致した。背景には、首脳による相互往来再開など関係改善の流れがあるためだ。

ただ、北朝鮮の行動を変えるには、日米韓による安保協力だけでは限界がある。

国連安全保障理事会の決議に基づき制裁は、核・ミサイル開発に歯止めをかけられていない。ロシアによるウクライナ侵攻後、安保理は機能不全に陥り、対北朝鮮でも中露の反対で一致した行動を取ることができていない。

日米韓は国際社会に対し、決議の完全履行を求めいく必要がある。中国に対しても、北朝鮮への影響力を行使するよう働きかけていくべきだ。